

## 令和7年度 子育てのための施設等利用給付認定申請の案内【大阪市】

令和7年4月から幼稚園に就園を予定しているこどもは、保育料、預かり保育の利用料を無償化する「子育てのための施設等利用給付」の受給制度が利用できます。子育てのための施設等利用給付の受給を希望される場合は、この案内を確認の上、申請してください。なお、実費徴収されている日用品、行事費、バス代、食材料（給食）費等にかかる費用は無償化対象外です。

### 1 申請方法

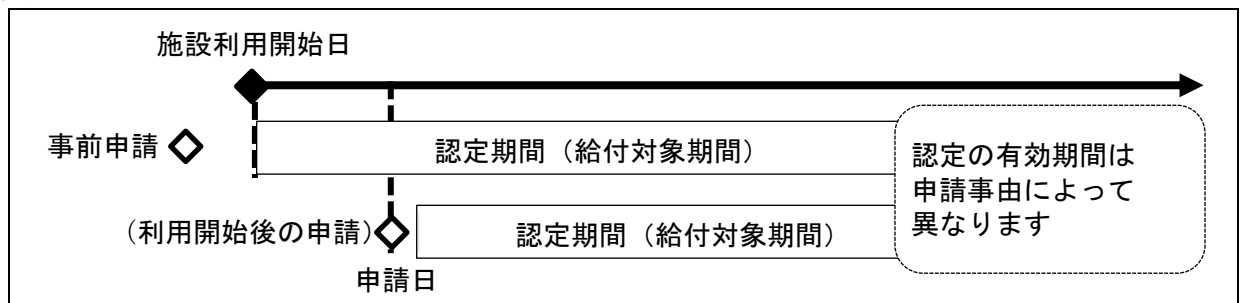
子育てのための施設等利用給付を受給するためには、**事前に**認定を受ける必要があります。  
就園予定もしくは在園している幼稚園を通じて大阪市へ申請書や就労証明書等の書類を提出してください。

### 2 受付期間

- (1) 令和7年4月1日から希望する場合  
令和6年10月1日（火）～ 令和6年11月29日（金）
- (2) 令和7年4月2日以降から希望する場合  
利用開始希望月の前月の5日（閉庁日の場合は翌閉庁日）まで  
※各施設への提出期限については、各施設へご確認ください。

《参考》認定開始日については、申請日以前に遡って認定を行うことができませんので、ご注意ください。

(例)



### 3 対象者・給付内容

- (1) 新1号認定

対 象	① 私立幼稚園に就園を予定、または在園している3歳・4歳・5歳児で保育の必要性のない世帯 ② 私立幼稚園に就園を予定、または在園している満3歳児（令和4年4月2日以降生まれで、3歳の誕生日を迎えたこども）で市町村民税課税世帯及び保育の必要性のない市町村民税非課税世帯 ③ 国立幼稚園に就園を予定、または在園している3歳・4歳・5歳児で保育の必要性のない世帯
給付内容	①② 保育料（入園料含む）について月額25,700円 ③ 月額8,700円を上限に無償

(2) 新2号認定

対 象	① 私立幼稚園に就園を予定、または在園している3歳・4歳・5歳児で <u>保育の必要性のある世帯</u> （例：保護者の就労や疾病等により家庭で保育できない） ② 国立幼稚園に就園を予定、または在園している3歳・4歳・5歳児で <u>保育の必要性のある世帯</u> （例：保護者の就労や疾病等により家庭で保育できない）
給付内容	① 保育料（入園料含む）について月額25,700円を上限に無償 ② 月額8,700円を上限に無償 ①② 教育時間以外の預かり保育利用料について、1日あたり450円（1か月あたり11,300円）を上限に無償

(3) 新3号認定

対 象	私立幼稚園に就園を予定、または在園している満3歳児（令和4年4月2日以降生まれで、3歳の誕生日を迎えたこども）で <u>保育の必要性のある世帯</u> （例：保護者の就労や疾病等により家庭で保育できない）かつ <u>市町村民税非課税世帯</u> （※）
給付内容	・保育料（入園料含む）について月額25,700円を上限に無償 ・教育時間以外の預かり保育利用料について、1日あたり450円（1か月あたり16,300円）を上限に無償

（※）市町村民税非課税世帯とは、こどもと同一世帯の保護者（父母）の市町村民税がいずれも非課税（市町村民税が全額免除となった場合、未婚のひとり親を寡婦・寡夫とみなした場合に非課税となる場合を含む。）である場合をいいます。

ただし、父母の年収の合計が103万円未満で、同一世帯に、市町村民税が課税され年収300万円を超える祖父母等がいる場合は、市町村民税非課税世帯には該当しないものとします。

保護者が里親である場合及び保護者が生活保護法第6条に規定する被保護者である場合、市町村民税の課税状況にかかわらず、市町村民税非課税世帯として取り扱います。

(4) 無償化の対象に含まれる事業（預かり保育）

幼稚園の預かり保育の開所時間・開所日数が少ない場合、次の施設の利用料も無償化の対象となります。なお、幼稚園の預かり保育利用料を含めた金額が上限となります。該当の有無につきましては、就園を予定している幼稚園にご確認ください。

ア 認可外保育施設	小学校就学前のこどもを保育する目的の施設で、認可を受けていない施設です。
イ 一時預かり事業（幼稚園型以外）	保護者の労働や疾病等のため、小学校就学前のこどもを家庭で保育ができないときに、一時的にそのこどもを預かる施設です。 （一時預かりの利用は、冠婚葬祭やリフレッシュ等の場合でも可能ですが、「7保育の必要性」に該当しない場合は、この給付の対象にはなりません。）
ウ 病児・病後児保育事業	小学校就学前のこどもが、病気又は病気の回復期で保育所等に通うことができず、かつ、保護者の労働等で家庭での保育もできない場合に、そのこどもを預かる施設です。
エ ファミリー・サポート・センター事業	「こどもを預かってほしい方」と「こどもを預かることができる方」がそれぞれ依頼会員、提供会員となり、お互いに信頼関係を築きながらこどもを預けたり、預かったりする地域で主体的に行う子育て援助活動です。

※上記事業のうち給付対象となるのは、当該事業について所要の手続がなされ、子ども・子育て支援法の規定に基づき市町村の確認を受けたものに限ります。

ア 認可外保育施設については、これに加え、認可外保育施設指導監督基準を満たしているものに限り

## 4 認定の有効期間

認定には有効期間を定めています。認定の有効期間の終了日を過ぎますと、施設等利用給付を受けることができなくなります。認定の有効期間の終了日以降も引き続き認定を希望する場合は、指定の期日までに認定の有効期間を更新する手続きが必要になります。

## 5 申請に必要な書類（※申請することも1人につき各1部が必要です。）

### (1) 新1号認定

- 1 子育てのための施設等利用給付認定（新1号）申請書兼認定区分変更申請書
- 2 個人番号記載用紙
- 3 個人番号の確認にあたっての本人確認書類

別途専用封筒に入れてください。

※令和6年1月1日現在（令和7年9月以降に入園される方は、令和7年1月1日現在）大阪市外に在住していた場合、個人番号を活用し、課税情報を取得します。

※令和6年1月1日現在海外に居住していた場合は、その方の給与明細（令和5年1月1日～令和5年12月31日までの収入）の提出が必要となります。

### (2) 新2号・新3号認定

- 1 子育てのための施設等利用給付認定（新2・3号）申請書兼認定区分変更申請書
- 2 調査票・確認票（1の裏面）
- 3 保育が必要な理由を証明する書類
- 4 個人番号記載用紙
- 5 個人番号の確認にあたっての本人確認書類

別途専用封筒に入れてください。

※令和6年1月1日現在（令和7年9月以降に入園される方は、令和7年1月1日現在）大阪市外に在住していた場合、個人番号を活用し、課税情報を取得します。

※令和6年1月1日現在海外に居住していた場合は、その方の給与明細（令和5年1月1日～令和5年12月31日までの収入）の提出が必要となります。

【保育が必要な理由を証明する書類】

保育が必要な理由により、提出書類が異なります。この他にも、必要に応じて証明書類等の提出をお願いすることがあります。

※保護者が2名いる場合、それぞれの保育事由に応じた書類が一種類ずつ必要になります。

保育が必要な理由		書類の名前	添付書類及び注意事項
就労 (内定を含む)	雇用されている方 (会社員・公務員・パート・派遣社員等)	就労証明書 (証明様式①)	【シフト制等不規則な勤務の場合】 シフト表等、勤務状況が確認できる書類の提出を求め場合があります。 【派遣社員の場合】 派遣会社(派遣元)の証明が必要です。
	自営業の方 (自営専従者を含む)	就労証明書 (証明様式①)	【個人事業主の場合】 最新の確定申告書(控) 【開業してから確定申告をしていない場合】 開業届出書の控え又は営業許可証の写し (どちらも提出できない場合は、開業にかかる経費の支出明細等、自営業を開始したことが確認できるもの) 【自営業開始予定の場合】 店舗予定地の賃貸借契約書やフランチャイズ契約書、開業に係る経費の支出明細等、自営業を開始することが確認できるもの 【自営専従者の場合】 最新の確定申告書(控)(事業専従者の内訳がわかるもの) ※提出できない場合には雇用されている方として就労証明書を提出してください。
妊娠・出産(産前産後)			母子健康手帳の父母氏名・出産予定日が確認できるページ(写)
疾病		疾病・障がい状況申告書 (証明様式②)	申請書の所定の欄に医師の証明が必要です。(診断書料は申請者負担)
障がい		疾病・障がい状況申告書 (証明様式②)	身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の等級が確認できるページ(写)
介護 看護	介護・看護の対象となる方	疾病・障がい状況申告書 (証明様式②)	【介護の場合】 障がい者手帳や介護保険被保険者証(写) 【通学等付添いの場合】 在学・通所証明書等、利用状況が確認できるもの
	介護・看護を行う方	介護・看護状況申告書 (証明様式②)	
災害復旧			罹災証明
就学		就学等証明書・ 求職活動状況申告書 (証明様式③)	対象となるのは学校教育法第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校、同法第134条第1項に規定する各種学校及び職業訓練校等です。
求職活動		就学等証明書・ 求職活動状況申告書 (証明様式③)	雇用保険受給資格者証(写)、紹介状の写し等、求職活動の状況が確認できるもの

## 6 個人番号（マイナンバー）記載用紙の提出に関して

子育てのための施設等利用給付の認定申請（認定変更申請を含みます。）を行うにあたっては、子ども・子育て支援法施行規則（平成 26 年内閣府令第 44 号）第 28 条の 3 の規定により、個人番号（マイナンバー）の記載が必要となります。個人番号記載用紙と本人確認のための必要書類を提出してください。

### （1）個人番号記載用紙の記載方法

個人番号記載用紙に、認定申請を行う保護者（こどもの父母）、こども、その他世帯員の氏名及び個人番号（マイナンバー）を記載してください。

### （2）本人確認のための必要書類

個人番号（マイナンバー）の提出にあたっては、法令上、本人確認（申請保護者のみ）が必要となります。

#### 【本人確認に必要な書類】

番号確認資料 (正しい番号であることの確認)	本人確認資料 (番号の正しい持ち主であることの確認)
「個人番号カード」(1枚で両方の確認ができます。) ※なお個人番号記載用紙を封筒に封入して提出する場合・両面コピーが必要となります。	
「通知カード」 「個人番号の記載された住民票の写し」など	官公署から発行された写真付きの証明書 「運転免許証」「運転経歴証明書」「パスポート」 「身体障がい者手帳」「身体障がい者保健福祉手帳」 「療育手帳」「在留カード又は特別永住者証明証」など ただし、上記書類をお持ちでない場合は、「健康保険の被保険者証」「年金手帳」「健康保険等資格喪失証明書」 「児童扶養手当証書」など2点以上で確認します。

※申請書に記載の保護者が「個人番号カード」をお持ちでない場合、当該保護者の番号確認ができる書類と本人確認ができる書類のそれぞれ（例えば「通知カード」と「運転免許証」など。上の表をご参照ください。）を提出してください。

※申請者以外の方については、上の表にある確認書類は不要です。

※健康保険法その他法律に規定される「健康保険被保険者証」「健康保険等資格喪失証明書」等の写しを提出する場合は、保険者番号及び被保険者等（組合員・加入者含む）記号・番号が見えないようにマスキング（黒塗り）処理を施した上でご提出ください。

※上記「個人番号の記載された住民票の写し」を除いた本人確認資料等はすべて写しを提出してください。

## 7 保育の必要性（こどもが家庭で保育を受けることができないとする事由）

保育の必要性が認められるのは、**保護者のいずれもが次のいずれかの事由に該当し、家庭においてこどもを保育することが困難な場合**です。なお、育休取得中は対象外です。

- 1 1か月に48時間以上労働することを常態としている場合
- 2 妊娠中であるか又は出産後間がない場合
- 3 疾病にかかり、若しくは負傷し、又は精神若しくは身体に障がいをもっている場合
- 4 親族（長期間入院等をしている親族を含む。）を常時介護又は看護している場合
- 5 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっている場合
- 6 求職活動（起業の準備を含む。）を継続的に行っている場合
- 7 就学している場合
- 8 その他、保育が必要な状態にあると大阪市長が認める場合

## 8 認定の有効期間

保育が必要な理由	認定の有効期間（保育施設等の利用可能期間）
就労 ・ 疾病 ・ 障がい 介護 ・ 看護 ・ 災害復旧	当該こどもの小学校就学まで
妊娠・出産	出産日から起算して8週間を経過した日を含む月末まで （こどもの小学校就学までの方が短い場合その期間） （原則として出産予定日の8週間前からとなります。 ただし、 <u>多胎妊娠の場合は、14週間前</u> からとなります。）
求職活動	有効期間の開始日から起算して90日を経過した日を含む月末まで （こどもの小学校就学までの方が短い場合はその期間）
就学	保護者の卒業予定日を含む月末まで （こどもの小学校就学までの方が短い場合はその期間）
その他	大阪市長が必要と認める期間

### ○ 現在認可外保育施設を利用されている方

幼稚園に入園する時点で認可外保育施設における施設等利用給付認定は取り消す必要があります。休日等に認可外保育施設を継続して利用し、無償化を受ける場合は、新2号認定を受ける必要があります。なお、無償化の可否については就園を予定している園にご確認ください。

### ○ 求職活動中（起業の準備中を含む）の方

認定の有効期間は、有効期間の開始日から90日を経過した日を含む月末までです。有効期間中の指定の期日までに就労できず、他の保育が必要な事由も認められない場合は、認定が失効します。

### ○ 出産により申し込む方

認定の有効期間は産前8週間前（多胎妊娠の場合は14週間前）から産後8週間を経過した日を含む月末までです。期間満了後に保育が必要な事由がなければ、預かり保育事業の無償化の対象ではなくなります。（※育児休業の取得中は保育が必要な事由とはなりません。）

## 9 副食費の無償化について（実費徴収にかかる補足給付事業）

### （1）対象者・給付条件

私立幼稚園・国立幼稚園に在園しているこどもで、次のいずれかの要件を満たす方は、食材料（給食）費のうち副食費（おかず代）が無償となります。（給付上限月額 4,800 円）

- ・ 年収 360 万円未満相当世帯（市町村民税所得割額が 77,101 円未満の世帯）のこども
- ・ 市民税非課税世帯のこども
- ・ 生活保護世帯のこども
- ・ 第 3 子以降のこども

※大阪市にお住いの方については、令和 6 年 9 月より生計を一にするすべてのきょうだいをカウントの対象とすることになりました。（年齢制限撤廃）

- ・ 児童福祉法第 6 条の 4 に規定する里親に委託されているこども
  - ・ 児童福祉法第 6 条の 3 第 8 項に規定する小規模住居型児童養育事業を行う者に委託されているこども
- なお、主食費・人件費・光熱費等は除く。主食（お米、麺、パン等）以外のすべてが対象（ミルク、おやつを含む）です。また、持参する弁当は対象外です。

### （2）認定申請に必要な書類

- ・ 補足給付交付申請書（※子育てのための施設等利用給付認定申請書に同じ）

### （3）認定決定のための市町村民税の年度について

副食費の無償化の対象の決定は、保護者の所得に応じて決められますが、その際、市町村民税額を用いて決定します。算定の基礎となる市町村民税はこどもと同一世帯の父母・祖父母等の市町村民税の所得割額の合計額です。（祖父母等の市町村民税を合算するのは、父母の年収の合計が 103 万円未満で生計を一にする祖父母等のいずれかの年収が 300 万円以上に限ります。）

認定決定の算定の基になる市町村民税額の年度は次のとおりです。これに伴い年度途中で認定決定が変更となる場合があります。なお、平成 30 年 6 月決定の市町村民税より大阪市を含む政令市は、税率は 6% から 8% に変更となりましたが、副食費の認定は以前の税率（6%）で決定します。

令和 7 年度		令和 8 年度
4 月分～8 月分	9 月分～3 月分	4 月分～8 月分
令和 6 年度市町村民税額 （令和 5 年 1 月から 12 月の所得金額が対象）	令和 7 年度市町村民税額 （令和 6 年 1 月から 12 月の所得金額が対象）	

## 10 認定を受けてから

認定後に変更等があった場合は、「異動届兼認定変更申請書」の提出が必要になります。変更事由に応じた添付書類の提出も必要となります。

- ・ こども・保護者の氏名・住所変更、認定保護者の変更
- ・ 大阪市以外への転出
- ・ 退園
- ・ 世帯員の増減
- ・ 保育を必要とする理由の変更（例：就労から求職活動、勤務先の変更など）
- ・ 生活保護受給開始・停止・廃止
- ・ 保護者の就職（転職を含む）、離職、育児休業の取得等（新 1 号認定は不要）

保育の必要性の事由に該当しなくなった場合、認定を取り消す場合があります。認定を取り消した場合、預かり保育事業の無償化給付を受けられなくなります。

## **11 大阪市外にある幼稚園の利用について**

大阪市民の方が大阪市外に所在する幼稚園の利用を希望する場合についても、就園を予定している幼稚園を通じて認定申請をしてください。

## **12 大阪市外に転出後も現在の幼稚園に継続して在園を希望する場合**

大阪市民が大阪市外に転出する場合は、認定申請を転出先の市町村で新たに申請する必要があります。転出する場合は速やかに在籍園へお申し出いただき、手続きをしてください。

## **13 問い合わせ先**

〒530-8201 大阪市北区中之島 1-3-20

大阪市こども青少年局幼保施策部幼保企画課（幼保利用グループ）

電話番号：06-6208-8085